

地 球 温 暖 化 対 策 計 画 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	学校法人トヨタ学園
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市天白区久方2-12-1
工場等の名称	豊田工業大学
工場等の所在地	名古屋市天白区久方2-12-1
業種	教育、学習支援業
業務部門における 建築物の主たる用途	学校
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	高等教育
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月27日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所） 南棟5階 大学事務局施設管理G
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-809-1724		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

自然環境方針(トヨタ地球環境憲章の主旨及び本学独自の課題を踏まえて設定)

(1) 豊かな21世紀社会への貢献

① 環境技術の追求

太陽電池、燃料電池等の新エネルギー及び省エネルギー技術の開発

② 人材の育成

環境を常に意識し配慮できる人材の育成

③ 省エネと廃棄物の低減

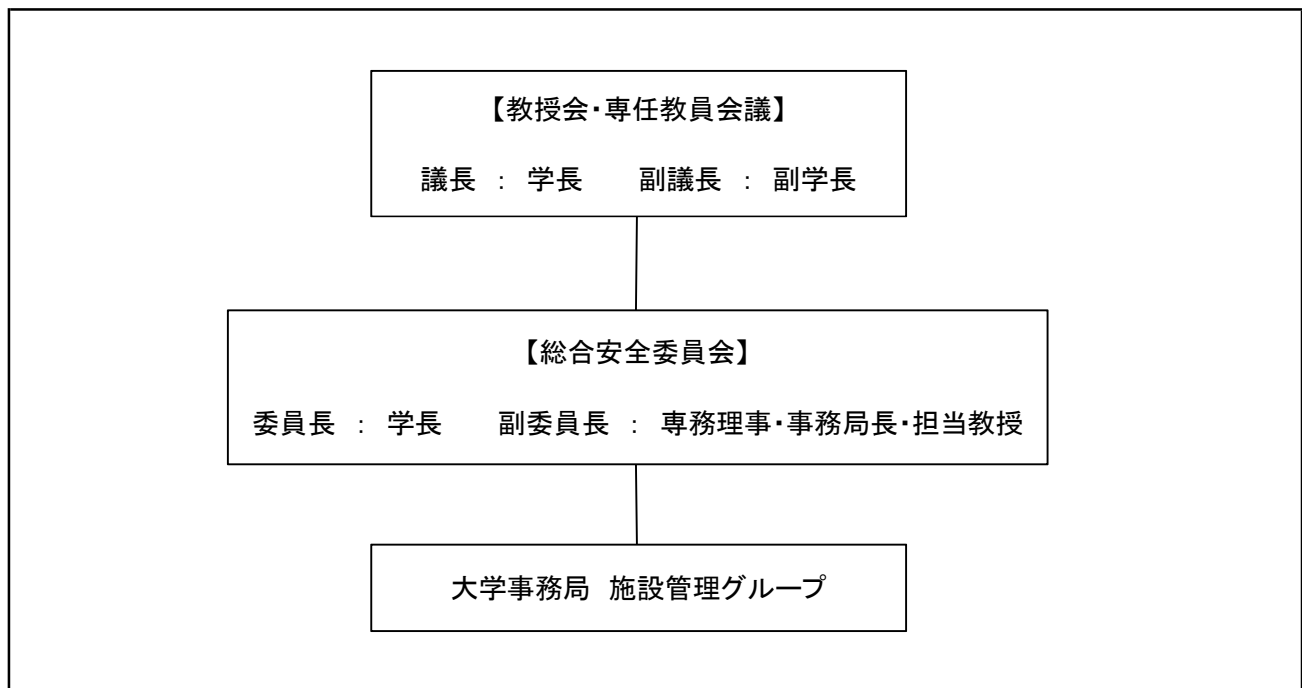
(2) 自主的な取組み

学生・教員・職員他が一体となって自主的な改善計画を策定し継続的な取組みを推進

(3) 社会との連携・協力

地域社会の一員としての活動を推進

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,926	t-CO ₂
①を （温室効果ガス 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,926	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	1,926	t-CO ₂	1,926	t-CO ₂	0.0	%

項 目	基準年度 令和 3 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 6 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位あたりの 排出量		CO ₂		CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

本学でのエネルギー需要は以下 3 点の理由により増加していくと想定している。 ①新型コロナ対策による活動制限の段階的緩和による、授業・学会・イベント等でのエネルギー需要の増加。②新型コロナ対策として教室の扉・窓を開放していることによる空調エネルギーの増加。③教職員の増員によるエネルギー需要の増加。 これらのエネルギー需要増加分を省エネ活動で吸収し、令和3年度と同等の排出量を目標としたい。
--

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネ・省資源行動 の実践	(空調) ・中央監視システムを用いた空調運用管理の徹底 ・空調運用ルールの定期的な見直し ・ブラインドやサーキュレーターなどの啓蒙 ・空調フィルターの定期清掃	全学的な取組の実施・継続
	(照明) ・昼休みや残業時の不要な照明消灯の徹底 ・照明運用の定期的な見直し	全学的な取組の実施・継続
	(換気) ・在室時換気の運用徹底 ・長期連休中など不要な場合の停止徹底	全学的な取組の実施・継続
	(O A機器) ・パソコンに省エネモードの設定 ・O A機器を購入時は省エネ型を選定	全学的な取組の実施・継続
	(車両) ・業務車両更新時は、FCV・PHV・低燃費を選定	全学的な取組の実施・継続
	(エレベーター) ・階段利用を啓蒙	全学的な取組の実施・継続
	(自家発電) ・太陽光発電の導入検討	全学的な取組の実施・継続

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
平成22年度	太陽光発電装置	太陽電池容量 28.3kw

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ペーパーレス化の推進 ・コピー用紙の効率的な利用 ・廃棄物の適切な分別回収
--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・空調運用状況の点検 ・業務用車の点検
